

評点法の実施について (案)

1. 評点法の目的、利用

- 評価結果を分かりやすく提示すること
- 評価報告書を取りまとめる際の議論の参考
- 評価報告書を補足する資料
- 独立行政法人 NEDO の中期計画達成状況の判断材料に用いる。(※参考 2 参照)

2. 評点方法

(1) 評点の付け方と判定基準

- 各評価項目について4段階 (A (優)、B (良)、C (可)、D (不可)) で評価する。
- 判定基準は以下の通り。考慮事項を踏まえて、各判定基準に従って評点付けを行う。

判定基準

| 1. 事業の位置付け・必要性について | | |
|--------------------|--------|---|
| ・非常に重要 | A (優) | 考慮事項 (参考) (1)NEDOの事業としての妥当性 [a b c d] (2)事業目的の妥当性 [a b c d] |
| ・重要 | B (良) | |
| ・概ね妥当 | C (可) | |
| ・妥当性がない、又は失われた | D (不可) | |
| 2. 研究開発マネジメントについて | | |
| ・非常によい | A (優) | 考慮事項 (参考) (1)研究開発目標の妥当性 [a b c d] (2)研究開発計画の妥当性 [a b c d] (3)研究開発実施の事業体制の妥当性 [a b c d] (4) 研究開発成果の実用化、事業化に向けたマネジメントの妥当性 [a b c d] (5)情勢変化への対応等 [a b c d] |
| ・よい | B (良) | |
| ・概ね適切 | C (可) | |
| ・適切とはいえない | D (不可) | |
| 3. 研究開発成果について | | |
| ・非常によい | A (優) | 考慮事項 (参考) (1)中間目標の達成度 [a b c d] (2)成果の意義 [a b c d] (3)知的財産権等の取得及び標準化の取組 [a b c d] (4)成果の普及 [a b c d] (5)成果の最終目標の達成可能性 [a b c d] |
| ・よい | B (良) | |
| ・概ね妥当 | C (可) | |
| ・妥当とはいえない | D (不可) | |
| | | |
| 4. 実用化の見通しについて | | |
| ・明確 | A (優) | 考慮事項 (参考) (1)成果の実用化可能性 [a b c d] (2)波及効果 [a b c d] |
| ・妥当 | B (良) | |
| ・概ね妥当であるが、課題あり | C (可) | |
| ・見通しが不明 | D (不可) | |

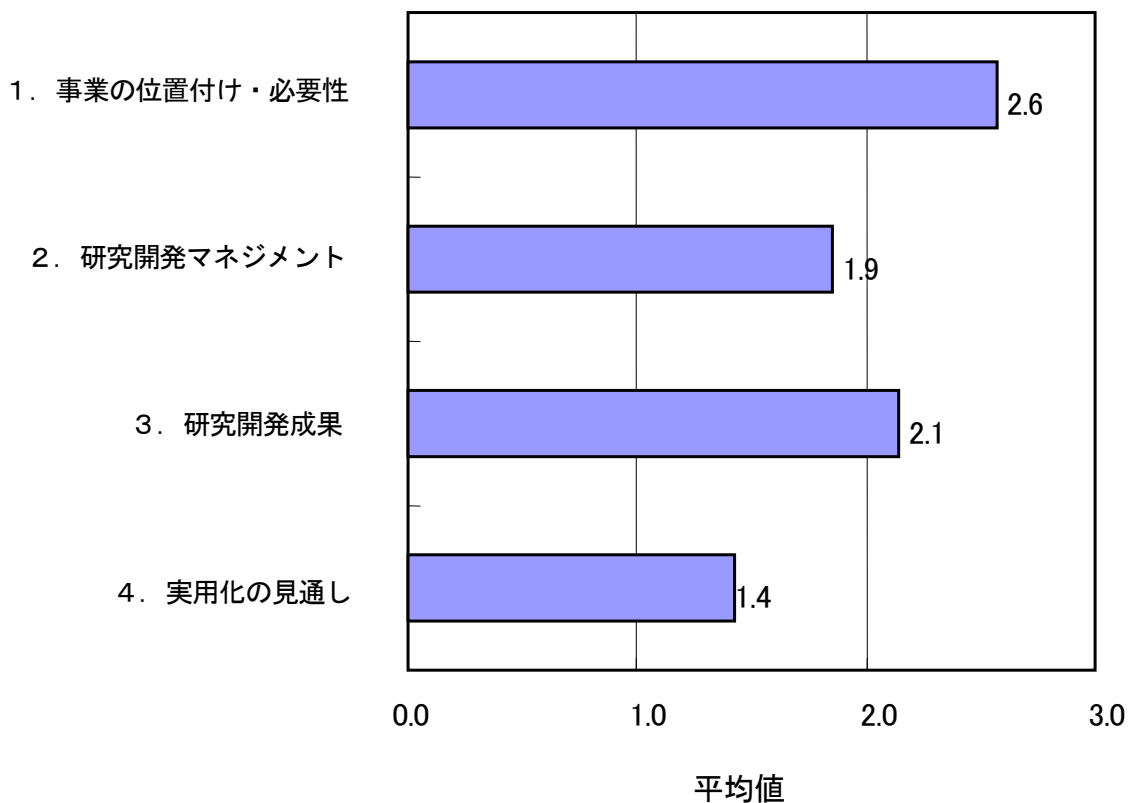
(2) 評点法実施のタイミング

- 分科会において、各委員へ評価付けを依頼する。
- 評価報告書（案）を確定する前に評点結果を委員に提示し、評点の確認及び修正を依頼する。
- 評価報告書（案）の確定に合わせて、評点の確定を行う。

(3) 評点結果の開示

- 評点法による評点結果を開示するが、個々の委員記入の結果（素点）については、「参考」として公表（匿名）する。
- 評点法による評価結果の開示については、評点のみが一人歩きすることのないように慎重に対応する。
- 具体的には、図表による結果の掲示等、評価の全体的な傾向がわかるような形式をとることとする（次ページ参照）。

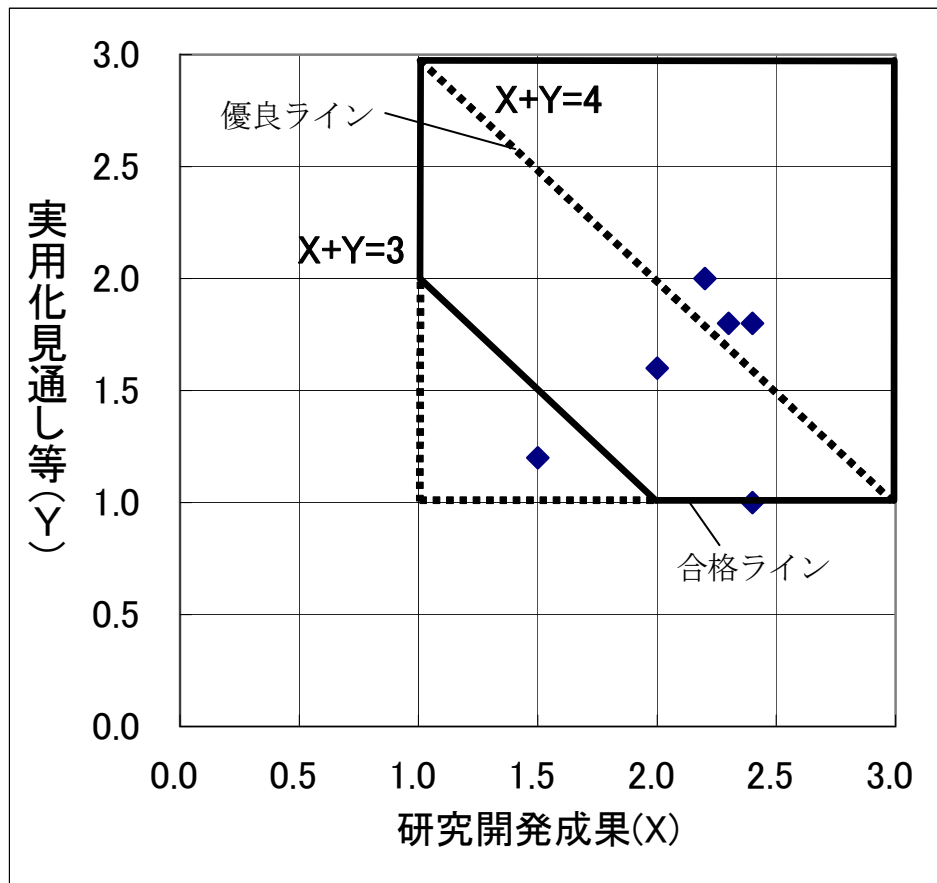
(参考1) 評点の表示例



| 評価項目 | 平均値 | 素点 (注) | | | | | | | |
|--------------------|-----|--------|---|---|---|---|---|---|--|
| | | A | B | A | C | A | A | A | |
| 1. 事業の位置付け・必要性について | 2.6 | A | B | A | C | A | A | A | |
| 2. 研究開発マネジメントについて | 1.9 | B | B | C | A | B | C | B | |
| 3. 研究開発成果について | 2.1 | A | A | B | B | B | C | B | |
| 4. 実用化の見通しについて | 1.4 | A | C | B | C | C | C | C | |

(注) A=3, B=2, C=1, D=0 として事務局が数値に換算し、平均値を算出。

(参考2) 評点結果の利用例(事後評価)



合格ライン (すべての評価軸が 1.0 以上、成果+実用化=3.0 以上) **5件**
優良ライン (すべての評価軸が 1.0 以上、成果+実用化=4.0 以上) **3件**

(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構中期目標から抜粋)

iii) 評価とフィードバック

1) 機構外部の専門家・有識者を活用した事後評価において、技術的成果、実用化見通し、マネジメント等を評価項目とし、別途公表される計算式に基づき 8割以上が「合格」、6割以上が「優良」との評価を得る。また、この結果を対外的に公表する。